

### 3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.4%増加ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和3年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.4%増の100.4（422,014人）（規模30人以上では0.4%増の100.4（250,198人））となった。（表12、表13、図5、統計表第9表、第22表）

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差		前年差		
(事業所規模5人以上)	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	422 014	0.4	115 561	27.4	0.5	1.65	△ 0.04	1.68	0.04
建設業	25 293	△ 3.4	840	3.3	△ 0.3	0.91	0.14	1.23	0.09
製造業	117 920	△ 0.8	11 336	9.6	0.1	1.13	0.34	1.20	0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	4 104	9.5	97	2.3	△ 3.9	2.40	△ 0.42	2.26	△ 0.54
情報通信業	7 275	△ 2.6	169	2.3	△ 0.7	0.93	△ 0.15	1.41	0.55
運輸業，郵便業	22 751	4.0	4 596	20.2	△ 2.9	1.27	△ 0.24	1.21	0.05
卸売業，小売業	69 642	△ 1.4	34 348	49.3	△ 1.0	1.66	△ 0.54	1.73	△ 0.45
金融業，保険業	9 627	△ 1.9	1 309	13.6	5.3	1.22	△ 0.46	1.56	0.05
不動産業，物品賃貸業	3 431	1.0	788	23.1	△ 6.1	2.47	0.41	2.81	0.20
学術研究，専門・技術サービス業	7 326	2.7	1 213	16.6	5.5	0.72	△ 1.30	0.80	△ 0.59
宿泊業，飲食サービス業	29 161	2.6	21 630	74.1	△ 2.2	4.16	△ 0.13	4.10	△ 0.03
生活関連サービス業，娯楽業	12 332	△ 2.0	5 585	45.3	△ 8.2	2.78	0.17	2.97	0.03
教育，学習支援業	19 618	3.6	5 926	30.2	7.5	2.38	0.09	2.23	0.21
医療，福祉	62 858	3.2	16 847	26.8	0.8	1.59	0.04	1.29	△ 0.06
複合サービス事業	3 712	△ 1.1	589	15.9	1.4	1.42	△ 0.45	1.65	△ 0.11
サービス業（他に分類されないもの）	26 817	1.3	10 284	38.4	7.7	1.77	△ 0.33	1.87	0.03
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	250 198	0.4	52 672	21.1	0.2	1.45	0.00	1.42	0.00
建設業	7 601	△ 2.5	167	2.2	0.3	0.89	△ 0.16	1.13	△ 0.29
製造業	97 488	△ 0.5	6 964	7.1	△ 0.5	1.13	0.38	1.12	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	3 786	1.0	42	1.1	△ 5.1	2.66	△ 0.16	2.51	△ 0.29
情報通信業	5 832	△ 4.0	97	1.7	△ 0.8	0.85	△ 0.08	1.42	0.69
運輸業，郵便業	14 716	4.2	3 805	25.9	△ 1.5	1.00	△ 0.71	1.16	△ 0.07
卸売業，小売業	22 940	△ 0.8	12 460	54.3	0.1	1.41	△ 0.44	1.47	△ 0.34
金融業，保険業	4 040	0.8	615	15.2	8.9	1.39	0.40	1.15	△ 0.09
不動産業，物品賃貸業	772	31.7	181	23.4	3.9	1.13	△ 0.48	1.45	△ 0.57
学術研究，専門・技術サービス業	2 941	0.8	523	17.8	3.2	0.71	△ 2.02	0.81	△ 1.66
宿泊業，飲食サービス業	8 045	△ 6.3	5 134	63.7	△ 5.4	3.23	0.19	3.18	△ 0.34
生活関連サービス業，娯楽業	5 145	△ 1.7	1 866	36.3	△ 8.5	2.42	△ 0.37	2.32	△ 1.02
教育，学習支援業	12 611	2.5	2 546	20.2	△ 0.4	2.52	△ 0.19	2.33	△ 0.17
医療，福祉	43 548	2.8	9 236	21.2	△ 0.1	1.49	0.01	1.21	△ 0.10
複合サービス事業	1 624	△ 2.5	419	25.8	△ 1.4	1.03	△ 0.45	1.33	△ 0.30
サービス業（他に分類されないもの）	19 111	2.3	8 622	45.1	10.1	2.06	△ 0.33	2.06	△ 0.11

(注) 常用労働者数の前年比は指数から算出した。

(令和2年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

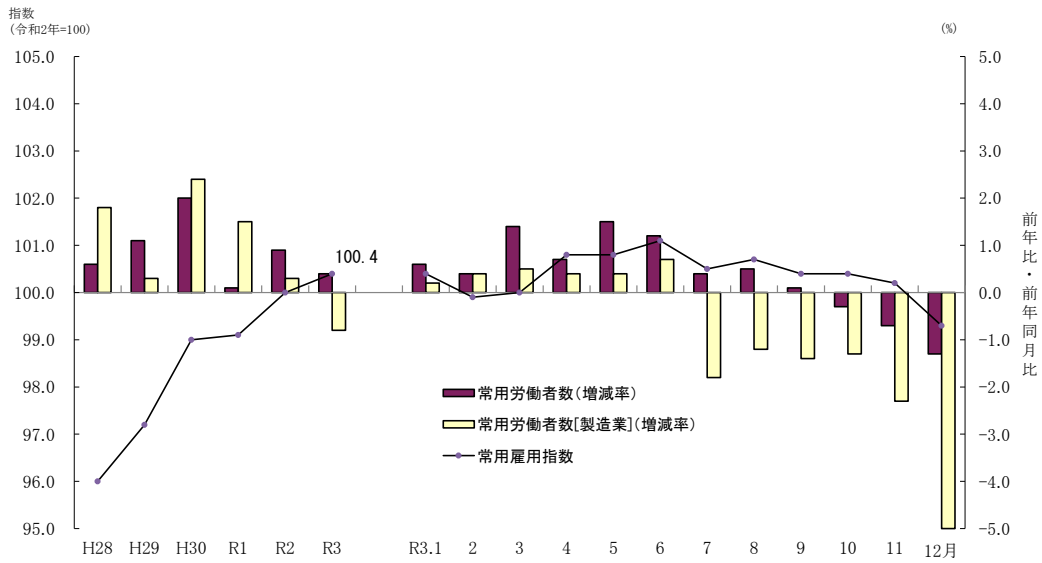


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用労働者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成28年	96.0	0.6	93.7	1.2	411 211	94 706	23.0	48 776 802	14 941 077	30.63
平成29年	97.2	1.1	96.0	2.5	415 837	100 225	24.1	50 034 495	15 353 367	30.69
平成30年	99.0	2.0	97.1	1.1	416 288	107 761	25.9	49 812 764	15 383 835	30.88
令和元年	99.1	0.1	99.0	2.0	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53
令和2年	100.0	0.9	100.0	1.0	420 379	113 140	26.9	51 299 119	15 971 921	31.13
令和3年	100.4	0.4	101.1	1.2	422 014	115 561	27.4	51 893 108	16 231 434	31.28

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.9%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.5%、医療、福祉14.9%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が39.0%と最も多く、次いで医療、福祉17.4%、卸売業、小売業9.2%などとなった。)(表14、図6)

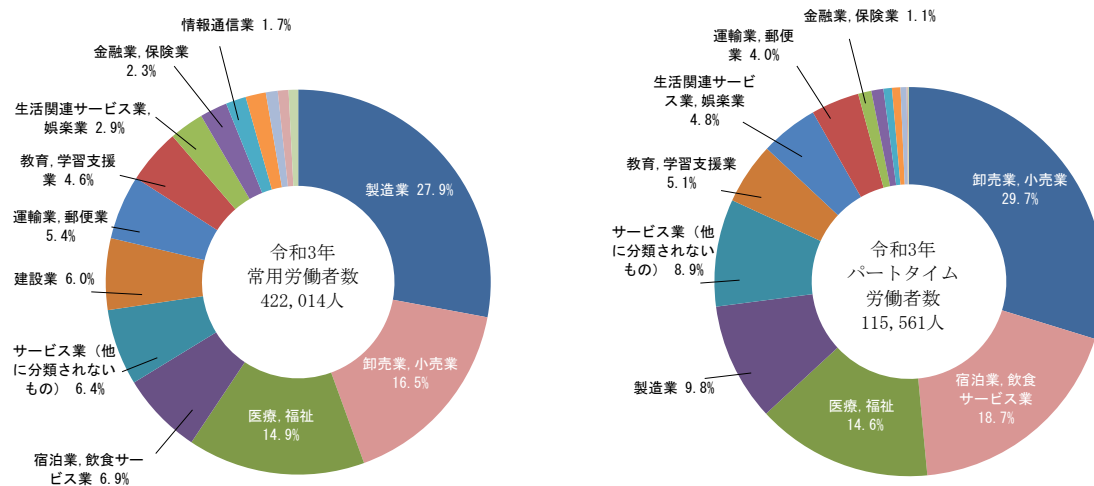
常用雇用指数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,104人)で9.5%増の109.5で、次いで運輸業、郵便業(22,751人)が4.0%増の104.0と続き、8産業で増加となった。最も減少したのは、建設業(25,293人)で3.4%減の96.5で、7産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業(772人)で31.7%増の131.6で、8産業で増加となった。最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業(8,045人)で6.3%減の93.8で、7産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

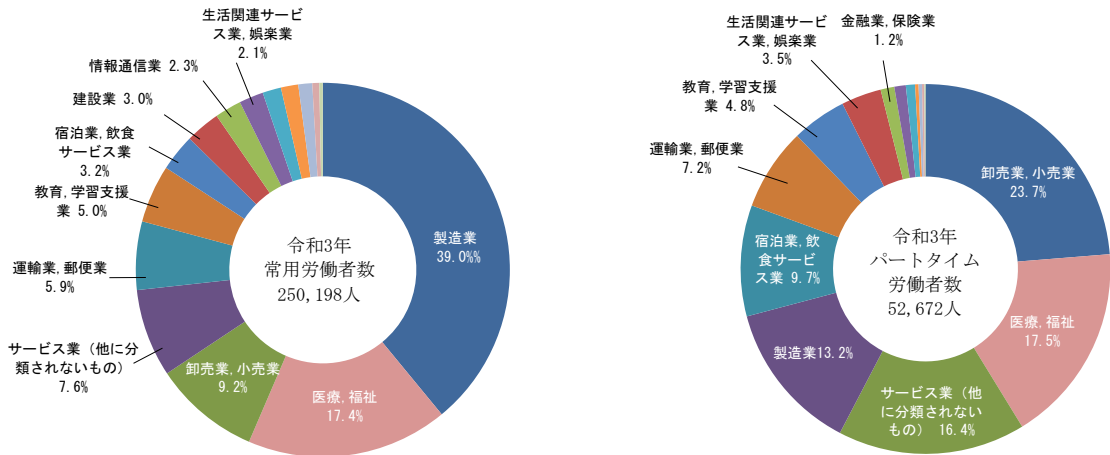
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男	パートタイム労働者数	パート比率	女	パートタイム労働者数	パート比率	男	女	
	人	%									人
(事業所規模5人以上)											
調査産業計	422 014	100.0	221 166	31 480	14.2	200 848	84 081	41.9	52.4	47.6	
建設業	25 293	6.0	20 242	402	2.0	5 051	438	8.7	80.0	20.0	
製造業	117 920	27.9	78 882	2 572	3.3	39 038	8 764	22.5	66.9	33.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 104	1.0	3 376	37	1.1	728	60	7.6	82.3	17.7	
情報通信業	7 275	1.7	5 152	61	1.2	2 122	108	5.1	70.8	29.2	
運輸業，郵便業	22 751	5.4	18 168	3 094	17.0	4 584	1 502	32.8	79.9	20.1	
卸売業，小売業	69 642	16.5	29 861	6 889	23.0	39 781	27 459	69.1	42.9	57.1	
金融業，保険業	9 627	2.3	3 125	64	2.1	6 501	1 245	19.1	32.5	67.5	
不動産業，物品賃貸業	3 431	0.8	1 965	303	15.4	1 466	485	32.9	57.3	42.7	
学術研究，専門・技術サービス業	7 326	1.7	4 840	380	7.9	2 486	833	33.8	66.1	33.9	
宿泊業，飲食サービス業	29 161	6.9	11 832	7 839	66.3	17 329	13 791	79.5	40.6	59.4	
生活関連サービス業，娯楽業	12 332	2.9	5 223	1 997	38.3	7 110	3 588	50.6	42.4	57.7	
教育，学習支援業	19 618	4.6	8 410	1 871	22.4	11 209	4 055	36.0	42.9	57.1	
医療，福祉	62 858	14.9	13 223	2 536	19.3	49 635	14 311	28.9	21.0	79.0	
複合サービス事業	3 712	0.9	1 948	128	6.6	1 766	461	26.1	52.5	47.6	
サービス業（他に分類されないもの）	26 817	6.4	14 846	3 308	22.3	11 971	6 976	58.3	55.4	44.6	
(事業所規模30人以上)											
調査産業計	250 198	100.0	137 737	14 449	10.5	112 460	38 223	34.0	55.1	44.9	
建設業	7 601	3.0	6 349	69	1.1	1 251	98	7.8	83.5	16.5	
製造業	97 488	39.0	65 681	1 206	1.9	31 807	5 758	18.1	67.4	32.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	3 786	1.5	3 135	26	0.8	651	16	2.4	82.8	17.2	
情報通信業	5 832	2.3	4 155	56	1.4	1 676	41	2.4	71.2	28.7	
運輸業，郵便業	14 716	5.9	11 420	2 381	20.8	3 297	1 424	43.2	77.6	22.4	
卸売業，小売業	22 940	9.2	10 331	2 697	26.1	12 609	9 763	77.4	45.0	55.0	
金融業，保険業	4 040	1.6	790	4	0.5	3 251	611	18.8	19.6	80.5	
不動産業，物品賃貸業	772	0.3	414	79	18.9	358	102	28.5	53.6	46.4	
学術研究，専門・技術サービス業	2 941	1.2	2 195	254	11.6	746	269	36.4	74.6	25.4	
宿泊業，飲食サービス業	8 045	3.2	3 434	1 636	47.4	4 610	3 498	75.8	42.7	57.3	
生活関連サービス業，娯楽業	5 145	2.1	1 911	448	23.3	3 234	1 418	43.9	37.1	62.9	
教育，学習支援業	12 611	5.0	6 071	989	16.3	6 540	1 557	23.8	48.1	51.9	
医療，福祉	43 548	17.4	10 553	1 703	16.2	32 995	7 533	22.8	24.2	75.8	
複合サービス事業	1 624	0.6	1 085	123	11.4	540	296	54.8	66.8	33.3	
サービス業（他に分類されないもの）	19 111	7.6	10 214	2 780	27.2	8 897	5 842	65.7	53.4	46.6	

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模5人以上ー



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模30人以上ー



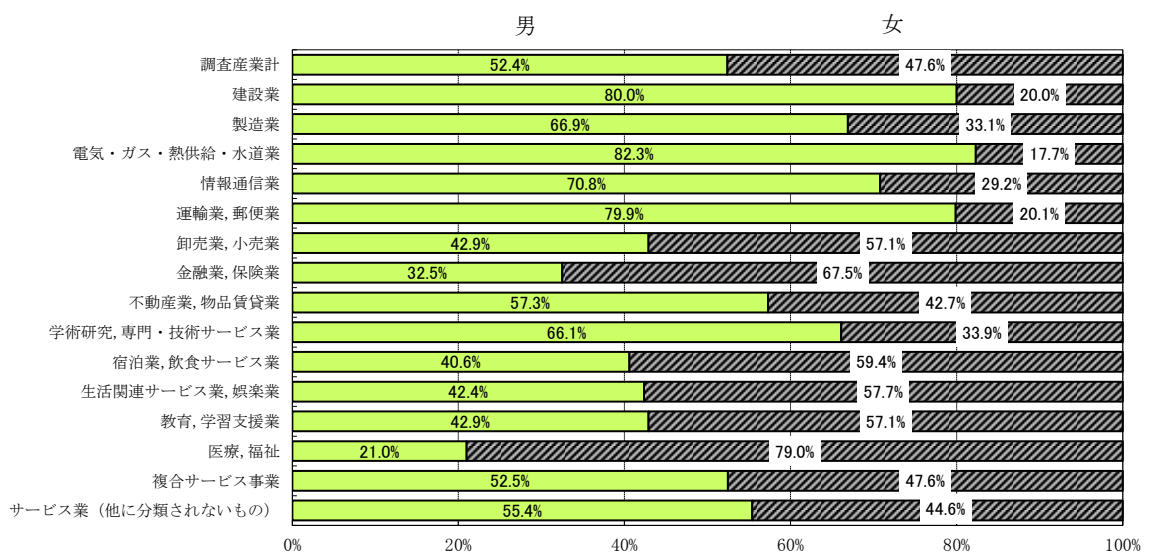
イ 性別労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は52.4%、女性は47.6%となり、女性の構成比は前年に比べ0.5ポイント上昇（規模30人以上では、男性は55.1%、女性は44.9%、女性の構成比は前年に比べ0.1ポイント上昇）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉79.0%（前年77.8%）、金融業、保険業67.5%（同67.9%）、宿泊業、飲食サービス業59.4%（同62.9%）（規模30人以上では、金融業、保険業80.5%、医療、福祉75.8%、生活関連サービス業、娯楽業62.9%）などで、低い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業17.7%（前年21.8%）、建設業20.0%（同19.5%）、運輸業、郵便業20.1%（同23.2%）、（規模30人以上では、建設業16.5%、電気・ガス・熱供給・水道業17.2%）などとなった。

（表14、図7）

図7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模5人以上ー



### ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）422,014人のうち、パートタイム労働者は115,561人で、パートタイム労働者比率は27.4%、前年差0.5ポイント増（規模30人以上では52,672人、21.1%、前年差0.2ポイント増）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業29.7%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業18.7%、医療、福祉14.6%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く23.7%、次いで医療、福祉17.5%、サービス業（他に分類されないもの）16.4%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は9.6%（規模30人以上では7.1%）、卸売業、小売業は49.3%（同54.3%）、医療、福祉は26.8%（同21.2%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成28年	23.0	△ 0.5	19.0	△ 0.4
平成29年	24.1	1.1	19.2	0.2
平成30年	25.9	1.8	20.0	0.8
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和2年	26.9	△ 0.2	20.9	△ 0.5
<b>令和3年</b>	<b>27.4</b>	<b>0.5</b>	<b>21.1</b>	<b>0.2</b>

### (3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.04ポイント減の1.65%（規模30人以上では昨年と同水準の1.45%）となった。また、離職率は0.04ポイント増の1.68%（同昨年と同水準の1.42%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.03ポイントの離職超過（規模30人以上では0.03ポイントの入職超過）となった。（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成28年	1.70	△ 0.07	1.64	△ 0.07	0.06	1.49	△ 0.07	1.45	△ 0.11	0.04
平成29年	1.77	0.07	1.69	0.05	0.08	1.42	△ 0.07	1.42	△ 0.03	0.00
平成30年	1.84	0.07	1.70	0.01	0.14	1.61	0.19	1.47	0.05	0.14
令和元年	1.76	△ 0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△ 0.03	1.52	0.05	0.06
令和2年	1.69	△ 0.07	1.64	△ 0.10	0.05	1.45	△ 0.13	1.42	△ 0.10	0.03
<b>令和3年</b>	<b>1.65</b>	<b>△ 0.04</b>	<b>1.68</b>	<b>0.04</b>	<b>△ 0.03</b>	<b>1.45</b>	<b>0.00</b>	<b>1.42</b>	<b>0.00</b>	<b>0.03</b>

（注） 1～12月の単純平均により算出した。